

令和3年度決算のポイント

1. 一般会計歳出決算額は2,049億3千4百万円で、震災後（平成7、8年度）を除いて、令和2年度に次ぐ決算規模

特別定額給付金事業費（△486億5千8百万円）や第二庁舎等整備事業費（△35億6千1百万円）が前年度より減額となったものの、新型コロナウイルス感染症対策関連事業費が増
児童手当支給事業経費（+66億4千8百万円）、予防接種事業経費（+42億9千2百万円）、
非課税世帯等臨時特別給付金事業（+38億7千5百万円） など

2. 一般会計実質収支額は51億9千万円

要因①実質的な交付税（地方交付税+臨時財政対策債）が前年度より56億3千7百万円の増

市税は10億7千3百万円の減となったものの、譲与税・交付金が22億7千9百万円の増

要因②国や県から概算で受けた補助金等の翌年度返還額が昨年度より増加

令和4年度返還 29億4千1百万円 ← 令和3年度 18億1千6百万円

※障害福祉、生活保護・自立支援、子ども・子育て関係、新型コロナウイルスワクチン接種・感染症対策、

非課税世帯等臨時特別給付金事業

※金額は百万円未満省略

令和3年度 一般・特別会計決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	形式収支額 D=B-C	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	実質収支額 F=D-E	前年度 実質収支額 G	単年度収支額 F-G	
一 般 会 計	222,450,640	210,408,079	204,934,201	5,473,878	282,978	5,190,900	4,731,547	459,353	
特 別 会 計	93,696,278	91,081,707	89,599,374	1,482,333	9,900	1,472,433	1,545,139	△ 72,706	
内 訳	国民健康保険	46,306,950	45,127,543	44,577,551	549,992	0	549,992	545,810	4,182
	食肉センター	370,428	347,817	347,817	0	0	0	0	0
	中小企業勤労者 福祉共済事業	132,192	130,610	119,495	11,115	0	11,115	14,260	△ 3,145
	公共用地買収事業	7,210	64,576	4,100	60,476	0	60,476	2,728	57,748
	介護保険	37,324,756	36,130,699	35,551,836	578,863	9,900	568,963	707,920	△ 138,957
	後期高齢者医療事業	8,158,097	8,079,953	7,816,700	263,253	0	263,253	255,799	7,454
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	26,559	32,806	14,172	18,634	0	18,634	17,818	816
	鳴尾外財産区	27,259	27,256	27,256	0	0	0	804	△ 804
	集合支払費	1,342,827	1,140,447	1,140,447	0	0	0	0	0
合 計	316,146,918	301,489,786	294,533,575	6,956,211	292,878	6,663,333	6,276,686	386,647	

令和3年度 一般会計歳入決算額の内訳

(単位：千円)

科 目	3 年 度		2 年 度		差 引 増 減 A - B	対前年 伸 率 %	主 な 増 減
	決 算 額 A	構 成 %	決 算 額 B	構 成 %			
05 市 税	86,578,786	41.1	87,652,717	36.5	△ 1,073,931	△ 1.2	市税の内訳
10 地 方 譲 与 税	868,936	0.4	855,344	0.4	13,592	1.6	税 目
11 利 子 割 交 付 金	93,705	0.0	117,218	0.0	△ 23,513	△ 20.1	3年度 決算額
12 配 当 割 交 付 金	949,419	0.5	656,974	0.3	292,445	44.5	2年度 決算額
13 株 式 等 譲 渡 金	1,121,935	0.5	759,714	0.3	362,221	47.7	差引増減
14 法 人 事 業 税 金	661,329	0.3	361,986	0.1	299,343	82.7	増減率 %
15 地 方 消 費 税 金	10,326,515	4.9	9,444,886	3.9	881,629	9.3	備 考
16 ゴ ー ル フ 交 付 金	145,180	0.1	126,178	0.1	19,002	15.1	市 民 税
20 自 動 車 取 得 税 金	0	0.0	51	0.0	△ 51	皆減	内 訳
21 環 境 性 能 割 金	124,043	0.1	98,317	0.0	25,726	26.2	個 人
23 地 方 特 例 金	795,257	0.4	382,913	0.2	412,344	107.7	法 人
25 地 方 交 付 税 金	6,827,203	3.2	2,783,445	1.2	4,043,758	145.3	固 定 資 産 税
30 特 別 交 付 金 及 び 分 担 金 担 び 金	61,352	0.0	64,228	0.0	△ 2,876	△ 4.5	軽 自 動 車 税
35 負 担 及 び 料	735,252	0.4	697,692	0.3	37,560	5.4	市 た ば こ 税
40 手 数 料	6,272,489	3.0	6,132,565	2.6	139,924	2.3	特 別 土 地 保 有 税
45 国 庫 支 出 金	54,631,625	26.0	87,831,458	36.6	△ 33,199,833	△ 37.8	入 湯 税
50 県 支 出 金	13,234,147	6.3	12,225,374	5.1	1,008,773	8.3	事 業 所 税
55 財 産 収 入	944,934	0.4	1,027,836	0.4	△ 82,902	△ 8.1	都 市 計 画 税
60 寄 附 金	290,868	0.1	266,475	0.1	24,393	9.2	保 育 所 保 育 料
65 繰 入 金	633,770	0.3	613,741	0.3	20,029	3.3	留 守 家 庭 児 童 育 成 セ ン タ ー 使 用 料
70 繰 越 金	5,034,476	2.4	1,286,486	0.5	3,747,990	291.3	運 動 施 設 使 用 料
75 諸 収 入	6,290,158	3.0	10,443,945	4.3	△ 4,153,787	△ 39.8	特 別 定 額 給 付 金 事 業 費 ・ 事 務 費
80 市 債	13,786,700	6.6	16,413,300	6.8	△ 2,626,600	△ 16.0	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 地 方 創 生 臨 時 交 付 金
計	210,408,079	100.0	240,242,843	100.0	△ 29,834,764	△ 12.4	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス ワ ク チ ン 接 種 対 策 費

令和3年度 一般会計歳出決算額の内訳（目的別）

（単位：千円）

科 目	3 年 度		2 年 度		差 引 増 減 A - B	対前年 伸率 %	主 な 増 減
	決 算 額 A	構 成 %	決 算 額 B	構 成 %			
05 議 会 費	817,295	0.4	779,342	0.3	37,953	4.9	市議会議員の給与費 51,530 (575,972 ← 524,442)
10 総 務 費	25,311,617	12.4	70,846,390	30.1	△ 45,534,773	△ 64.3	特別定額給付金事業経費 △ 48,658,634 (0 ← 48,658,634)
							第二庁舎等整備事業費 △ 3,561,608 (1,156,371 ← 4,717,979)
							上下水道局庁舎取得事業費 595,105 (595,105 ← 0)
							財務事務経費 1,836,547 (2,254,604 ← 418,057)
							機構改革に伴う事業費の増（公民館、図書館等） 1,591,973 (1,591,973 ← 0)
財政基金積立金 2,066,942 (2,372,575 ← 305,633)							
15 民 生 費	99,406,910	48.5	84,654,599	36.0	14,752,311	17.4	児童手当支給事業経費 6,648,463 (14,624,620 ← 7,976,157)
							非課税世帯等臨時特別給付金事業経費 3,875,750 (3,875,750 ← 0)
							障害者介護給付等事業経費 915,503 (12,950,885 ← 12,035,382)
							民間保育所等整備事業費 663,640 (1,476,210 ← 812,570)
20 衛 生 費	19,535,045	9.5	15,842,892	6.8	3,692,153	23.3	予防接種事業経費 4,292,930 (5,977,789 ← 1,684,859)
							結核感染症予防対策事業経費 896,903 (1,346,520 ← 449,617)
							水道事業会計補助金 △ 373,619 (147,672 ← 521,291)
							病院事業会計補助経費 △ 1,404,789 (1,168,503 ← 2,573,292)
25 労 働 費	493,133	0.2	311,698	0.1	181,435	58.2	勤労福祉施設改修事業費 171,173 (203,406 ← 32,233)
30 農 林 水 産 費	163,464	0.1	175,044	0.1	△ 11,580	△ 6.6	職員の給与費（農林水産総務費） △ 7,404 (51,161 ← 58,565)
							一般事務経費（農林水産総務費） △ 5,036 (7,667 ← 12,703)
35 商 工 費	2,277,267	1.1	1,725,793	0.8	551,474	32.0	地域商業活性化対策事業経費 408,974 (1,301,992 ← 893,018)
							起業家支援センター整備事業費 100,000 (100,000 ← 0)
40 土 木 費	14,890,817	7.3	15,093,103	6.4	△ 202,286	△ 1.3	武庫川広田線整備事業費 △ 371,835 (50,342 ← 422,177)
							西宮浜総合公園整備事業費 △ 225,351 (87,128 ← 312,479)
							下水道事業会計補助経費 △ 176,220 (3,572,923 ← 3,749,143)
							市営住宅等整備事業費 523,016 (1,158,182 ← 635,166)
45 消 防 費	7,473,660	3.7	6,179,309	2.6	1,294,351	20.9	消防庁舎等整備事業費 1,316,295 (1,867,943 ← 551,648)
							春風小学校教育環境整備事業費 △ 2,213,152 (539,675 ← 2,752,827)
							機構改革に伴う事業費の減（公民館、図書館等） △ 1,703,369 (0 ← 1,703,369)
							西宮養護学校校舎等改築事業費 △ 570,720 (1,586,308 ← 2,157,028)
50 教 育 費	19,928,441	9.7	24,064,451	10.2	△ 4,136,010	△ 17.2	安井小学校教育環境整備事業費 523,342 (804,163 ← 280,821)
55 災 害 復 旧 費	18,225	0.0	14,531	0.0	3,694	25.4	道路橋梁災害復旧事業費 3,694 (18,225 ← 14,531)
60 公 債 費	14,607,271	7.1	15,510,374	6.6	△ 903,103	△ 5.8	長期債元金償還金 △ 751,197 (13,887,390 ← 14,638,587)
							長期債等利子 △ 151,906 (719,881 ← 871,787)
65 諸 支 出 金	11,056	0.0	10,841	0.0	215	2.0	都市整備公社運営調整事務経費 215 (11,056 ← 10,841)
70 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—	
計	204,934,201	100.0	235,208,367	100.0	△ 30,274,166	△ 12.9	

令和3年度 一般会計歳出決算額の内訳（性質別）

（単位：千円）

科 目	3 年 度		2 年 度		差 引 増 減 A - B	対前年 伸 率 %	主 な 増 減
	決 算 額 A	構 成 %	決 算 額 B	構 成 %			
義 務 的 経 費	118,451,215	57.8	105,739,140	45.0	12,712,075	12.0	
内							一般職給等（会計年度任用職員除く） 465,669（ 28,067,105 ← 27,601,436） 会計年度任用職員報酬等 224,473（ 6,494,980 ← 6,270,507） 議員報酬等 51,530（ 575,972 ← 524,442） 嘱託員報酬等 △ 52,492（ 306,923 ← 359,415） 退職手当（企業会計への退職手当負担金含む） △ 106,452（ 1,594,458 ← 1,700,910）
	人 件 費	37,137,507	18.1	36,553,022	15.6	584,485	1.6
公 債 費	14,607,271	7.1	15,510,374	6.6	△ 903,103	△ 5.8	子育て世帯への臨時特別給付金（西宮市独自施策分含む） 6,496,030（ 7,051,900 ← 555,870） 非課税世帯支援金 3,736,900（ 3,736,900 ← 0） 障害者介護給付費等 1,019,311（ 12,869,625 ← 11,850,314） 感染症医療扶助費 578,425（ 792,058 ← 213,633） 施設型給付費（認定こども園） 274,268（ 4,080,334 ← 3,806,066） 乳幼児等医療費 260,257（ 1,134,743 ← 874,486） 施設型給付費（私立幼稚園） 254,721（ 627,660 ← 372,939） 私立幼稚園保育料等施設等利用給付費 △ 256,510（ 1,416,037 ← 1,672,547） ひとり親世帯臨時特別給付金 △ 436,900（ 0 ← 436,900）
扶 助 費	66,706,437	32.6	53,675,744	22.8	13,030,693	24.3	
投 資 的 経 費	17,925,679	8.7	21,845,949	9.3	△ 3,920,270	△ 17.9	
内							第二庁舎等整備事業費 △ 3,561,608（ 1,156,371 ← 4,717,979） 春風小学校教育環境整備事業費 △ 2,213,152（ 539,675 ← 2,752,827） 西宮養護学校校舎等改築事業費 △ 570,720（ 1,586,308 ← 2,157,028） 学校情報通信環境等整備事業費 △ 490,027（ 0 ← 490,027） 市営住宅等整備事業費 523,016（ 1,158,182 ← 635,166） 安井小学校教育環境整備事業費 523,342（ 804,163 ← 280,821） 上下水道局庁舎取得事業費 595,105（ 595,105 ← 0） 民間保育所等整備事業費 663,640（ 1,476,210 ← 812,570） 消防庁舎等整備事業費 1,316,296（ 1,867,943 ← 551,647）
	普 通 建 設 事 業 費	17,907,454	8.7	21,831,418	9.3	△ 3,923,964	△ 18.0
災 害 復 旧 事 業 費	18,225	0.0	14,531	0.0	3,694	25.4	
そ の 他 経 費	68,557,307	33.5	107,623,278	45.7	△ 39,065,971	△ 36.3	
内							予防接種事業経費 4,220,761（ 5,870,106 ← 1,649,345） 結核感染症予防対策事業経費 357,389（ 519,306 ← 161,917） 給食物資購入事業経費 345,882（ 1,984,907 ← 1,639,025） 学校情報化推進事業経費 310,350（ 735,039 ← 424,689） 地域商業活性化対策事業経費 260,240（ 851,840 ← 591,600） 健康ポイント事業経費 201,474（ 201,474 ← 0） 庁舎維持管理事業経費 192,426（ 627,075 ← 434,649） 特別定額給付金事業経費 △ 289,853（ 0 ← 289,853）
	物 件 費	31,054,121	15.2	25,157,100	10.7	5,897,021	23.4
維 持 補 修 費	3,501,077	1.7	3,616,764	1.5	△ 115,687	△ 3.2	特別定額給付金 △ 48,364,200（ 0 ← 48,364,200） 水道事業会計補助金 △ 373,619（ 147,672 ← 521,291） 高齢者交通助成金 △ 342,295（ 0 ← 342,295） 病院事業会計補助金 △ 297,737（ 835,777 ← 1,133,514） 事業継続包括支援給付金 △ 238,390（ 0 ← 238,390） 過年度国県支出金返納金 1,291,710（ 1,990,692 ← 698,982）
補 助 費 等	15,797,688	7.7	63,979,691	27.2	△ 48,182,003	△ 75.3	財政基金積立金 2,066,942（ 2,372,575 ← 305,633） 都市計画事業基金積立金 1,834,714（ 2,246,741 ← 412,027） 公共施設保全積立基金積立金 346,258（ 947,826 ← 601,568）
積 立 金	5,896,456	2.9	1,772,367	0.7	4,124,089	232.7	病院事業会計出資金 △ 302,253（ 332,725 ← 634,978） 阪神水道企業団出資金 △ 51,680（ 3,419 ← 55,099）
投 資 及 び 出 資 金	336,144	0.2	690,077	0.3	△ 353,933	△ 51.3	病院事業会計短期貸付金 △ 800,000（ 0 ← 800,000） 個人住宅資金等融資制度預託金 △ 14,700（ 19,600 ← 34,300）
貸 付 金	67,236	0.0	891,726	0.4	△ 824,490	△ 92.5	介護保険特別会計繰出金 228,889（ 5,443,790 ← 5,214,901） 国民健康保険特別会計繰出金 166,809（ 4,788,263 ← 4,621,454）
繰 出 金	11,904,585	5.8	11,515,553	4.9	389,032	3.4	
計	204,934,201	100.0	235,208,367	100.0	△ 30,274,166	△ 12.9	

令和3年度 特別会計歳出決算額の内訳

(単位：千円)

会 計	3 年 度		2 年 度		差 引 増 減 A - B	対前年 伸率 %	主 な 増 減
	決 算 額 A	構 成 %	決 算 額 B	構 成 %			
国民健康保険	44,577,551	49.8	43,326,998	49.8	1,250,553	2.9	総務費 12,664 (654,317 ← 641,653) 基金積立金 243,290 (463,944 ← 220,654) 保険給付費 1,096,274 (29,411,708 ← 28,315,434) 国民健康保険事業費納付金 △ 99,157 (13,421,704 ← 13,520,861)
食肉センター	347,817	0.4	328,099	0.4	19,718	6.0	食肉センター整備事業費 15,116 (42,350 ← 27,234)
中小企業勤労者 福祉共済事業	119,495	0.1	121,507	0.1	△ 2,012	△ 1.7	
公 共 用 地 買 収 事 業	4,100	0.0	5,868	0.0	△ 1,768	△ 30.1	
介 護 保 険	35,551,836	39.7	34,350,275	39.5	1,201,561	3.5	保険給付費 1,152,476 (32,022,375 ← 30,869,899) 総務費 62,551 (717,251 ← 654,700) 基金積立金 △ 22,547 (176,049 ← 198,596)
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7,816,700	8.7	7,789,601	9.0	27,099	0.3	後期高齢者医療広域連合納付金 33,811 (7,298,354 ← 7,264,543)
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	14,172	0.0	15,559	0.0	△ 1,387	△ 8.9	
鳴尾外財産区	27,256	0.0	25,617	0.0	1,639	6.4	
集 合 支 払 費	1,140,447	1.3	996,806	1.2	143,641	14.4	
計	89,599,374	100.0	86,960,330	100.0	2,639,044	3.0	

令和3年度 主な財政指標

区 分	3 年 度	2 年 度	差 引 増 減	指 標 の 説 明	備 考	
経 常 収 支 比 率 (%)	93.7 (98.6)	97.3 (101.1)	△ 3.6 (△ 2.5)	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に、市税収入等の経常一般財源が、どれだけ充当されたかを表している。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる。 $\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}}$	() 内は臨時財政対策債を除いた数値	
実 質 収 支 比 率 (%)	5.13	4.84	0.29	地方公共団体が標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模（標準財政規模）に対する、実質収支の割合を表したもの。 $\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}}$		
財 政 力 指 数	0.943	0.956	△ 0.013	地方公共団体の財政力を同じ尺度で測るための指数で、普通交付税上の標準的な状態において徴収が見込まれる税収入（基準財政収入額）を標準的な行政を行った場合の財政需要（基準財政需要額）で除して得た数値の過去3年間の平均値。数値が大きいくほど財政力が強いことを表している。 $\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$		
健 全 化 判 断 比 率	実 質 赤 字 比 率 (%)	—	—	地方公共団体の最も主要な会計である「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。 $\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	早期健全化基準 11.25 財政再生基準 20	
	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	—	—	病院事業会計や水道事業会計などの公営企業を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの。 $\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	早期健全化基準 16.25 財政再生基準 30	
	実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.5	4.1	0.4	地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金を、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。数値は過去3年間の平均値。 $\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$	早期健全化基準 25 財政再生基準 35
	将 来 負 担 比 率 (%)	4.7	6.3	△ 1.6	地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。 $\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$	早期健全化基準 350
資 金 不 足 比 率 (%)	—	—	—	公営企業の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを表したもの。 $\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$	経営健全化基準 20	

(注) 資金不足比率については、特別会計のうち地方公営企業法非適用の分のみを記載している。

市債の現在高

(単位:千円)

区 分	令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度債 還 額			令和3年度 償還免除額 (D)	令和3年度 借入額 (E)	令和3年度末 現在高 (A)-(B)-(D)+(E)	
		元 金 (B)	利 子 (C)	計 (B)+(C)				
一	総務債	7,310,470	465,705	22,037	487,742	0	1,365,500	8,210,265
	民生債	9,315,048	796,459	83,213	879,672	42,998	996,496	9,472,087
	介護老人保健施設	1,240,123	240,765	42,538	283,303	0	0	999,358
	保育所等	4,121,619	222,073	19,167	241,240	0	755,200	4,654,746
	災害援護資金貸付	293,931	5,958	0	5,958	42,998	0	244,975
	その他	3,659,375	327,663	21,508	349,171	0	241,296	3,573,008
般	衛生債	7,427,596	1,262,472	72,819	1,335,291	0	122,000	6,287,124
	環境対策	15,945	6,279	99	6,378	0	0	9,666
	清掃施設	4,955,712	903,600	31,373	934,973	0	13,900	4,066,013
	上水道施設	1,779,415	254,656	37,598	292,253	0	0	1,524,759
	その他	676,524	97,938	3,749	101,687	0	108,100	686,686
	労働債	145,824	4,229	312	4,541	0	149,100	290,695
	商工債	3,700	185	2	187	0	94,000	97,515
	土木債	25,582,603	3,181,310	255,965	3,437,275	0	1,487,637	23,888,930
	道路橋梁	5,084,674	480,067	14,637	494,705	0	551,137	5,155,744
	都市計画	9,439,365	1,135,238	69,979	1,205,217	0	246,100	8,550,227
会	公園	559,726	51,779	1,881	53,660	0	52,700	560,648
	公営住宅	9,477,042	1,055,689	151,383	1,207,073	0	616,400	9,037,753
	住宅地区改良等	1,021,796	458,537	18,084	476,621	0	21,300	584,559
	消防債	2,786,824	447,868	5,397	453,265	0	1,545,802	3,884,759
	教育債	21,614,385	1,573,798	116,687	1,690,485	0	2,664,365	22,704,951
	小学校	15,097,606	1,070,633	91,445	1,162,078	0	1,395,813	15,422,787
	中学校	2,582,663	301,483	10,357	311,840	0	456,056	2,737,236
	保健体育	3,674	3,094	31	3,125	0	35,900	36,480
	その他	3,930,442	198,589	14,854	213,443	0	776,596	4,508,449
	災害復旧債	201,146	29,925	114	30,039	0	4,100	175,321
計	減税補填債	1,428,466	418,024	2,512	420,535	0	0	1,010,443
	臨時財政対策債	62,817,646	5,707,414	159,752	5,867,166	0	5,357,700	62,467,932
	合 計	138,633,708	13,887,390	718,810	14,606,200	42,998	13,786,700	138,490,021
	特別会							
計	食肉センター	410,140	52,010	1,296	53,306	0	42,300	400,430
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	32,086	3,097	0	3,097	0	0	28,989
	合 計	442,226	55,107	1,296	56,403	0	42,300	429,419
	総 計	139,075,934	13,942,496	720,106	14,662,603	42,998	13,829,000	138,919,440

※項目毎に四捨五入を行っているため、合計が一致しないことがある。

